

DMG森精機株式会社

2018年度決算説明資料

2019年2月12日

IR ANNOUNCEMENT 2019/2/12

投資家の皆様へ

2018年度通期決算を、2019年2月12日に発表いたしました。

本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

【ご質問への回答：目次】

| | |
|--|---|
| Q：2019年度の受注見通しは？ | 2 |
| Q：2018年度の利益増減要因は？ | 2 |
| Q：2019年度の利益増減要因は？ | 2 |
| Q：2018年度の法人税率が高い理由は？2019年度の法人税率の前提は？ | 2 |
| Q：2019年度のフリーキャッシュフローはどうか？ | 3 |
| Q：リース会計の変更に伴う影響は？ | 3 |

ご質問への回答

Q : 2019 年度の受注見通しは？

A : 2019 年度受注を、ほぼ前年並みと計画しております。台数ベースで 10%減を見込んでおりますが、自動化などの需要が増加し付加価値向上により単価で 10%増を見込んでおり、金額ベースでは前年並み確保できるものと考えております。地域的には、米中貿易摩擦の影響から中国での受注をやや慎重に見ておりますが、その他地域はほぼ前年並みを計画しております。

Q : 2018 年度の利益増減要因は？

A : 2018 年度の営業利益は 363 億円と 2017 年度比で実質 82 億円増加しました。プラス要因は、数量増及び自動化システムなどの売上増による付加価値増で 235 億円、欧州通貨に対する円安で 5 億円、併せて 240 億円となりました。マイナス要因は、調達部材の単価上昇に加え、部材の納期遅れによる物流、加工委託費などの増加で 68 億円、人件費は部材の納期遅れによる製造・販売部門の混乱による影響も含め 56 億円、デジタルイノベーションセンター設立を含む R&D 費、減損、除却損を含め 34 億円、併せて 158 億円となりました。

Q : 2019 年度の利益増減要因は？

A : 2019 年度の営業利益は、ほぼ前年並みの 360 億円を計画しております。プラス要因として、昨年度発生したサプライヤ起因による物流費等の改善で 40 億円、ディスカウントレート改善等で 30 億円を計画しております。マイナス要因として、為替要因で 30 億円、人件費の増加で 30 億円、R&D 他の増加で 13 億円、併せて 73 億円を計画しております。

Q : 2018 年度の法人税率が高い理由は？2019 年度の法人税率の前提は？

A : 米国グループ会社への移転価格による追加課税リスクを回避する目的で、当社は税務当局と APA(Advance Pricing Agreement)の更新手続きを進めております。2014 年 4 月から 2020 年 12 月までの対象期間においては、米国グループ会社の直販化施策時の一時的な赤字により想定利益を下回る恐れがあることから、2016 年 12 月期に日本で米国グループ会社に対する移転価格調整引当金を計上済みです。2018 年 12 月期に APA が税務当局と仮合意に至ったため、米国グループ会社において、移転価格調整に係る税額 22 百万ドルを計上し、全社の法人税率を押し上げる結果となりました。これは一過性の要因であり、2019 年度の法人税率は 32%程度を計画しております。

Q：2019年度のフリーキャッシュフローはどうか？

A：2019年度のオペレーティング・フリーキャッシュフロー300億円以上を目指しております。当期利益、減価償却費、債権回収の早期化及び在庫削減を中心とする **Working Capital** の改善など合わせて 500 億円程度のキャッシュインフローを計画する一方、設備投資関連で 190 億円程度のキャッシュアウトフローを計画しております。年度配当金は一株当 60 円、年間配当支出は 68 億円を見込んでおります。

Q：リース会計の変更に伴う影響は？

A：2019年1月以降開始する事業年度においてIFRS第16号「リース」が適用されます。当該基準適用前は、バランスシート面ではオペレーティングリース及び不動産賃貸契約はオフバランスされており、損益面では賃借料を計上しておりました。適用後は、バランスシート面では、資産側ではオペレーティングリース及び不動産賃貸契約はオンバランスされ「使用権資産」が増加し、負債側では「リース負債」が増加します。損益面では、減価償却費が増加し支払利息が発生しますが、賃借料が減少するため、EBIT及びEBTへの影響は軽微に留まる見込みです。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更